

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	発電用新型炉等開発調査委託費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成58年度～		担当課室	開発企画課 核不拡散・保障措置室		核不拡散・保障措置室長 末広 峰政		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第6項第5号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○六ヶ所再処理施設の操業開始等、我が国のプルトニウム利用が諸外国から注目されている。このような中、IAEAによって未申告のプルトニウム等が検出されるなど、我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力の維持することが必要である。このため、当該能力を確保・維持することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○本事業では、IAEAによる疑惑に対する反証手段を確保・維持するため、IAEAの環境分析能力の強化に対応し、IAEAが導入を進めている超高感度の質量分析技術に対応しうる微量分析法(MOX粒子中のプルトニウムを対象)の開発調査及び既存分析法の適応化試験を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	241	261	287	263	235	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	241	261	287	263	235	
	執行額	241	260	286				
執行率(%)	99.8%	99.9%	99.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本委託費により、IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、核物質の微量分析法の開発を実施する。また、IAEAから依頼のあった他国の分析試料に対しても、分析を行う能力を維持する。		成果実績		IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、核物質の微量分析法の開発を実施した。また、IAEAから依頼のあった他国の分析試料に対しても、分析を行った。			IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、核物質の微量分析法の開発を実施する。また、IAEAから依頼のあった他国の分析試料に対しても、分析を行う。
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本委託事業において、保障措置の観点から核物質の微量分析法の開発を実施する。また、IAEAのネットワーク分析所として、試料の分析を実施する。なお、活動実績として、当該開発実績とIAEAネットワーク分析所としての分析実績を示す。		活動実績 (当初見込み)	—	分析法の開発予備試験、ウラン粒子を用いた同位体比測定試験、ウランとランタノイドの分離予備試験、適応化試験を実施した。	分析法の開発試験、粒子ピックアップ法の開発調査、適応化試験を実施した。	分析法の開発調査、粒子ピックアップ法の開発調査、適応化試験を実施した。	プルトニウム粒子の精製時期決定法の開発、適応化試験を実施する。
			分析実績	バルク施設:20 パーティクル分析:27	バルク施設:36 パーティクル分析:48	バルク施設:31 パーティクル分析:27	バルク施設:31 パーティクル分析:27	
単位当たりコスト	95,585[千円/1課題]		算出根拠	平成22年度予算/課題数(3課題)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	保障措置環境分析開発調査	263百万円	235百万円	○施設維持に関する経費の見直しによる減。				
	計	263百万円	235百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力の平和利用を担保する保障措置活動については、日・IAEA保障措置協定により一義的に国が責任を有していることから、IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合、国が反証すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成19年度以降、一般競争入札を実施している。事業実施後に額の確定を行い、費目・用途が事業目的に即していることを確認しつつ、必要な事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国内保障措置活動に関する業務は文部科学省所管である。高度な分析能力を維持している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 IAEAとの国際約束に基づき、我が国の原子力発電施設等において、IAEAの現地査察により、未申告の核物質が検出された場合、我が国に対して未申告核活動の疑義が生じることになる。この場合、直ちにこれを払拭しなければ、繰り返し行われるフォローアップ査察に対応するため、原子力発電施設等の運転が妨げられることとなる。このため、我が国として速やかに疑義に反証できる能力を維持する。</p> <p>【資金の流れ、費目・用途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に合った使用がなされている。</p> <p>【活動実績、成果実績】 国内保障措置活動に関する業務は文部科学省所管であり、他省庁においては類似の事業はなく、高度な分析能力を維持している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、六ヶ所再処理施設の操業開始等、我が国のプルトニウム利用が諸外国から注目されており、IAEAによって未申告のプルトニウム等が検出されるなど、我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力の維持することが必要であることから当該能力を確保・維持することを目的とする事業であり、事業の効率化、長期継続事業、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、入札仕様書の作成にあたり入札要項に定める資料提供招請、意見招請を必要に応じ実施することや、入札公告に関し新たな方法の周知を実施するなど、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、施設維持に関する経費の見直し等を行うことにより28百万円のコスト削減を行った。また契約締結に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保し、効率的な事業実施に努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
286百万円 ※1

我が国の原子力発電施設等の運転を維持するためには、万が一、未申告核活動の疑義が生じた場合に、IAEAに対し速やかに反証できる能力を確保しなければならない。そのため、必要な分析法の調査及び既存分析法の適応化試験等の開発調査を委託。

【総合評価入札・委託】

A. 保障措置環境分析開発調査

支出総額: 286百万円 ※1

委託先: (独)日本原子力研究開発機構

- ・Pu/MOXパーティクル分析試験、化学分離法の開発調査
- ・自動制御マニピュレータによる粒子ピックアップ法の開発調査
- ・分析法適応化試験の開発調査 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
設備備品費	SIMS用オペレーティングシステム等	33			
人件費	業務担当職員	31			
業務実施費	雑役務費	138			
	消耗品費	41			
	光熱水料	28			
	外国旅費、消費税相当額	2			
一般管理費	直接経費の3.2%	9			
計		282	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	本事業では、IAEAによる疑惑に対する反証手段を確保・維持するため、IAEAの環境分析能力の強化に対応し、IAEAが導入を進めている超高感度の質量分析技術に対応しうる粒子ピックアップ法の開発調査、プルトニウム等の由来が特定できる分析法の開発調査及び既存分析法の適応化試験を実施する。	282	1	※2

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 同種その他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。